

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	2336	(仮称)上野西部地区小学校建設事業	会計	01	一般会計	
			款	10	教育費	
			項	02	小学校費	
基本 施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	学校建設費	
			細目	105	小学校建設事業	
			細々目		(仮称)上野西部小学校建設事業	
行革大綱の重点事項番号			1			
担当部課	コード	450100		担当者 氏名	山下 豊	
	名称	教育委員会 教育総務課			連絡先	22 - 9675 (内線) 3811

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】

対象(誰を、何を)	花之木、花垣、古山、猪田小学校区の児童	※対象件 数
成果(どうする)	* 学校規模や学年規模が適正化され、学習環境が改善される。 * (仮称)上野西部小学校として校区再編。	
根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・伊賀市(上野地区)校区再編計画	
開始年度	平成 23 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
事業概要	* 成和中学校を小学校化するための改修工事を行う。 * 平成23年度に調査設計、平成24年度に改修工事を行う。 * 平成25年4月開校を目指す。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	成和中学校
2 建設面積	校舎:2,904㎡ 体育館:1,177㎡
3 規模・構造	鉄筋3階立
4 総事業費	550,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費(見込)	千円
4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設	

【検証指標】

活動 指標	指標名	単位	現状値		目標値		
			H22	H23	H24	H25	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値		目標値		
				H22	H23	H24	H25	
	工事の進捗度		%	0	20	100		

【投入コスト】

投入 コスト	H23 所要額		H24 所要額		H25 所要額		H26 所要額	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	直接事業費計 (A)		50,000	500,000				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金			130,000				
	県支出金							
	地方債				333,000			
	その他							
	一般財源		50,000	37,000	0	0	0	
	事業投入人件費 (B)		0.5 人	3,600 人	1.0 人	7,200 人	0 人	
	フルコスト(A)+(B)		53,600	507,200	0	0	0	

【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】

この事務事業を新たに企画した背景は何か？

- * 平成16年2月、旧上野市時代に市民の参画と合意の下に「上野市校区再編計画」が策定され、伊賀市に引き継がれました。
- * この計画は平成16年度から平成25年度までを見据えた計画で、(仮称)上野西部小学校は平成25年4月の開校を目標としています。

この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見直し)

- * この校区は先に中学校が上野南中学校として平成24年4月に開校します。
- * 予定では中学校区再編の対象となる成和中学校を改修し、新小学校と利用する計画です。尚、合併特例債の期間内に開校を行いたい。

この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？

- * 計画の策定に当たっては、アンケート調査やタウンミーティングなどから多くの市民の意見をいただき、校区再編計画が策定された。計画のとおり実施を望む意見をいただいている。

本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？

- * 平成25年4月に開校した時点で完了する。

【事前評価】

		該当項目に○をつけてください。	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	<input type="checkbox"/>	【特記事項】
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	<input type="checkbox"/>	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	* 旧上野市において昭和58年度から平成19年度までの25年間に、児童数は39%、生徒数は34%と著しく減少し、それ以後も少子化に歯止めは掛かっていない。 * このことが、複式学級・複複式学級・少人数学級と学級編成にも影響を及ぼし子供たちにとって望ましい教育環境ではない。 * 校区再編を進め教育環境を整え、学校教育の充実を図ることが必要とされる。
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	<input type="checkbox"/>	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	<input type="checkbox"/>	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	<input type="checkbox"/>	【根拠】 ○ 望ましい教育環境や学校教育の充実が出来ないことから教育力の低下となる。
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	<input type="checkbox"/>	【根拠】 ○ 少子化の社会に対応するため、校区再編は適切な事業であり貢献度も高い。
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	<input type="checkbox"/>	【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 ○ 児童生徒の減少のスピードは速く、教育環境の整備は緊急性が高い。
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	<input type="checkbox"/>	【根拠】 ○ 児童生徒の減少のスピードは速く、教育環境の整備は緊急性が高い。
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	<input type="checkbox"/>	【具体的内容】 ○ 新築ではなく旧校舎を再利用することによってコストの軽減を図る。
	受益と負担の公平性が考慮されている。	<input type="checkbox"/>	【根拠】
【比較検討結果】	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	<input type="checkbox"/>	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	<input type="checkbox"/>	【比較検討結果】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	<input type="checkbox"/>	【事業名及び削減される一般財源額】 ○ 再編することにより旧の学校施設は廃止となる。
	コストに見合った効果が見込める。	<input type="checkbox"/>	【根拠】 ○ 再編することにより旧の学校施設は廃止となり、コストにあった効果が見込める。
	将来的に民間等への移管が可能である。	<input type="checkbox"/>	【いづごろ】
担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見		
伊室春利	適正な学校環境のため、上野南中学校が開校すれば、早急な事業の推進が必要である。		